別記様式（第５条関係）

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書交付申請書

（経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第１号）第７条第１項の規定による証明に関する申請書）

昭 市 産 第　　号
年　　月　　日

（宛先）昭島市長

住　　所
電話番号
申請者氏名
（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

この申請書に記載した内容について、特定創業支援等事業を行った機関へ照会することに同意します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間
　内容：経営・財務・人材育成・販路開拓
　期間：
２．設立しようとする会社の商号（屋号）、本店所在地
　商号（屋号）

　本店所在地

３．設立しようとする会社の資本額　　万円（会社の場合）

４．新たに開始しようとする事業の業種、内容

５．設立しようとする会社（事業）の設立予定年月日　　年　月　日

※２～５は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

証明日　　年　　月　　日 申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。 昭島市長　　臼　井　　伸　介 有効期限　令和　　年　　月　　日

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。